

平成28年度事業報告書

(公財) 宮崎県市町村振興協会

第1 定款に定める事業の実績

当協会は、宮崎県内市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、市町村の財政支援のための貸付事業等、市町村を支援する事業を行い、もって住民福祉の増進に資することを目的とし、平成28年度は下記の事業を実施しました。

1 市町村等に対する資金貸付事業 (定款第4条第1項第1号)

(1) 長期貸付事業

貸付総額：1,653,500,000円

(自己資金：1,233,500,000円、全国協会借入：420,000,000円)

① 団体別貸付実績

(単価：円)

団体名	事業名	貸付額	貸付日
宮崎市	飯田土地区画整理事業 外1件	300,000,000	5月24日
都城市	常備消防施設整備事業	31,500,000	5月24日
延岡市	延岡駅周辺整備事業 外1件	420,000,000	5月24日
日南市	施設整備事業(一般財源化分) 外4件	69,900,000	5月24日
小林市	公営住宅建設事業(単独事業分)	45,800,000	5月24日
三股町	西部地区体育館整備事業 外1件	186,400,000	5月24日
高鍋町	地方道路等整備事業 外5件	232,800,000	5月24日
美郷町	平成27年度合併特例事業	158,700,000	5月24日
高千穂町	消防施設事業	17,400,000	5月24日
日の影町	水源の里振興基金、子育て応援基金	41,000,000	5月24日
西都児湯 環境整備 事務組合	西都児湯火葬場建設事業	25,000,000	5月24日
延岡市	延岡駅周辺整備事業	80,000,000	3月24日
日向市	保育所等整備事業	45,000,000	3月24日

※ 6市5町1一部事務組合

② 貸付利率

「貸付利率は、政府資金の貸付金利を基準とし、政府資金の貸付利息以下の率で理事長が定める。」（資金貸付細則第6条第1号）としています。

5月貸付：償還期間12年：0.1%、償還期間15年：0.1%

3月貸付：償還期間12年：0.01%、償還期間15年：0.2%

③ 償還元利金の状況 (単位：円)

区 分	平成28年度償還内訳		
	元 金	利 息	合 計
協 会 資 金	1,124,396,612	69,648,107	1,194,044,719
全国協会資金	413,086,668	28,565,494	441,652,162
合 計	1,537,483,280	98,213,601	1,635,696,881

④ 貸付残高の状況 (単位：円)

貸付年度	団体数	事業数	総貸付額残高	全国協会残高	正味財産
H14～H28	21	289	14,475,455,480	3,921,163,368	10,554,292,112

(2) 短期貸付事業

貸付実績なし(同一事業年度に償還が行われるもの)

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業 (定款第4条第1項第2号)

オータムジャンボ宝くじの収益金を、市町村が行う地方財政法第32条に定める事業の財源として活用してもらうため、県内26市町村へ平成29年1月31日に交付しました。

交付額：153,865,622円

内訳：平成28年度配分額 141,027,885円 時効金配分額 12,834,409円

普通預金利息 3,328円

配分基準：均等割1/3 人口割2/3

団体別交付額の内訳

(単位：円)

市町村	均等割額 (a)	人口割額 (b)	交付額 (a) + (b)
宮崎市	5,828,245	37,269,016	43,097,260
都城市	5,828,245	15,332,550	21,160,794
延岡市	4,662,596	11,628,299	16,290,894
日南市	3,496,947	5,025,405	8,522,351
小林市	3,496,947	4,294,311	7,791,257
日向市	2,331,298	5,738,104	8,069,401
串間市	1,165,649	1,744,723	2,910,372
西都市	1,165,649	2,850,703	4,016,351
えびの市	1,165,649	1,815,241	2,980,890
三股町	1,165,649	2,360,240	3,525,888
高原町	1,165,649	864,046	2,029,695
国富町	1,165,649	1,821,558	2,987,206
綾町	1,165,649	682,411	1,848,060
高鍋町	1,165,649	1,953,395	3,119,043
新富町	1,165,649	1,614,094	2,779,743
西米良村	1,165,649	101,177	1,266,826
木城町	1,165,649	486,003	1,651,652
川南町	1,165,649	1,496,658	2,662,307
都農町	1,165,649	965,409	2,131,058
門川町	1,165,649	1,689,350	2,854,999
諸塚村	1,165,649	161,567	1,327,216
椎葉村	1,165,649	260,886	1,426,535
美郷町	3,496,947	509,137	4,006,083
高千穂町	1,165,649	1,185,044	2,350,693
日之影町	1,165,649	366,616	1,532,265
五ヶ瀬町	1,165,649	361,134	1,526,783
合計	51,288,556	102,577,077	153,865,622

※ 配分基礎額に対する過不足額調整含む。

3 宮崎県・市町村災害時安心基金を活用した被災者支援事業

(定款第4条第1項第6号)

本基金は「自然災害による被災者の当面の生活を支援する」という趣旨のもとに設置され、本協会がその管理運営に携わっています。

平成28年度交付済額は、以下のとおりでした。

市町村名	被害区分	被災世帯	支援金額	事由
日之影町	大規模半壊	1世帯	150,000円	4月16日 熊本地震
椎葉村	半壊	1世帯	100,000円	
宮崎市	半壊	1世帯	100,000円	6月21日 大雨
都城市	全壊	1世帯	200,000円	6月21日 落雷
都城市	半壊	1世帯	100,000円	6月28日 落雷
新富町	半壊	1世帯	100,000円	9月20日 台風16号
門川町	半壊	25世帯	2,500,000円	
都城市	半壊	6世帯	600,000円	
延岡市	半壊	21世帯	2,100,000円	
日向市	半壊	70世帯	7,000,000円	
合計		128世帯	12,950,000円	

4 市町村振興の助成事業 (定款第4条第1項第4号)

(1) 地方4団体に対する助成 (9,300,000円)

市長会、町村会、市議会議長会及び町村議会議長会が行う市町村職員、議員の人材育成に係る研修や市町村振興のための調査・研究事業に対し、次のとおり助成しました。

- | | |
|--------------|------------|
| ① 宮崎県市長会 | 2,150,000円 |
| ② 宮崎県町村会 | 3,000,000円 |
| ③ 宮崎県市議会議長会 | 1,850,000円 |
| ④ 宮崎県町村議会議長会 | 2,300,000円 |

(2) 市町村・地域づくり団体等協働モデル事業 (1, 985, 300円)

市町村及び地域づくり団体等が協働して行う、地域づくり推進のための研修会等の実施に要する経費に対して助成しました。

① フォレストピアフットパスでふるさとつなぎ事業

(五ヶ瀬町) 1,000,000円

② 高千穂町伝統農法研究事業

(高千穂町) 985,300円

(3) 市町村職員自主研究グループ支援事業 (1, 128, 519円)

職員相互の啓発意欲の高揚や職員の政策形成能力の向上等に寄与するため、市町村職員等で組織する自主研究グループの活動経費に対して助成しました。

① S+ (西都市)

483,331円

② 日向エッジ (日向市)

145,188円

③ Rⁿ (日南市)

500,000円

5 市町村の振興に関する調査研究及び情報提供事業 (定款第4条第1項第5号)

(1) 市町村窓口業務改善事業 (1, 600, 000円)

職員自らの力で問題の発見・解決を進めていくことで、窓口サービスの改善を図り、住民満足度の向上につなげることを目的に、市町村の窓口におけるサービスレベルを調査及び評価し、市町村に改善の提案及び研修を実施しました。

(日南市、小林市、串間市、えびの市、綾町)

(2) 「自治みやざき第88号」の発行 (277, 992円)

市町村振興に関する情報の提供及び交流の促進を目的として、市町村の政策・文化・観光・新人職員の紹介や当協会の紹介など市町村の振興に寄与する観点から発行しました。

(年1回、1, 800部)

6 市町村職員等に対する研修事業（定款第4条第1項第3号）

- (1) 一般研修（研修延日数 72日：受講者数 1,295名）
 - ・新規採用職員、一般職員、新任係長、新任課長補佐、新任課長、管理者研修等、階層別研修の実施
 - (2) 能力開発研修（研修延日数 122日：受講者数 1,560名）
 - ・リスクマネジメントセミナー、自治体経営改革と行政評価セミナー、コンプライアンスセミナー、法制執務セミナー、地方公務員法セミナー、民法セミナー、クレーム対応セミナー等の実施
 - (3) 専門実務研修（研修延日数 20日：受講者数 358名）
 - ・公営企業会計セミナー、税務関係職員初任者研修等の実施
 - (4) 指導者育成研修（研修延日数 3日：受講者数 78名）
 - ・人材育成基本研修、ハラスメント対応研修の実施
 - (5) 研修支援
 - ・出前研修の実施（研修延日数 28日：受講者数 1,138名）
12団体、22講座
 - ・中央研修機関派遣費助成（市町村アカデミー、国際文化アカデミー、自治大学校、国土交通大学校、全国建設研修センター、日本下水道事業団）
17団体、163名（助成金 5,444,000円）
 - ・改善改革実践事例発表会（日数1日：発表者数 11名）
- ※ 受講者数等
- ・研修数 48研修、 研修延日数 246日、 受講者総数 4,603名

第2 サマージャンボ積立資産の管理

1 サマージャンボ等宝くじ交付金（平成28年度分）の状況

（単位：円）

区 分	宮崎県交付金額	内 訳	
		当協会90%	全国協会納付10%
収 益 金	287,506,332	258,755,700	28,750,632
27年度時効金	27,392,274	24,653,048	2,739,226
合 計 額	314,898,606	283,408,748	31,489,858

全国協会へ交付金の10%にあたる31,489,858円を納付しました。

2 サマージャンボ積立資産の状況

(単位:円)

	前年度末 残高	(a)	1,199,428,079
積立	サマージャンボ交付金		283,408,748
	長期貸付事業償還金(協会分)		1,124,396,612
	計 (b)		1,407,805,360
取崩	長期貸付金(協会分)		1,233,500,000
	地方4団体助成金		9,300,000
	地域づくり団体協働モデル事業		1,985,300
	市町村職員自主研究支援事業		1,128,519
	海外派遣研修事業		8,868,400
	窓口業務改善事業		1,600,000
	市町村職員研修(講師旅費)		6,531,994
	研修助成費		5,444,000
	計 (c)		1,268,358,213
	28年度末 残高	= (a) + (b) - (c)	1,338,875,226

第3 市町村振興宝くじ販売促進事業

1 市町村振興宝くじの販売促進

(サマージャンボ等宝くじ、オータムジャンボ宝くじ)

(1) 広報活動

- ・うちわ作成・配布 (40,000本/サマージャンボのみ)
- ・啓発資材配布 (ポケットティッシュ7,000個・メラミンスポンジ3,900個/オータムジャンボのみ)
- ・街頭キャンペーン (宮崎市・サンシャインレディ、都城市、延岡市・若鮎レディ、日向市・ひまわりレディ、日南市・サンフレッシュレディ)
- ・公共掲示板へのポスター掲示及び市町村広報紙への掲載
- ・宮崎交通バス車内ポスター掲示
(サマージャンボ:150台×26日、オータムジャンボ:150台×26日)
- ・長期貸付施設掲示用表示板平成27年分貸付事業分3枚設置 (アクリルプレート)

(2) 販売実績・収益金配分等概要 (単価：円)

区 分	サマ-ジャンボ等	オータムジャンボ	備 考
発 売 期 間	H28. 7. 6～7. 29	H28. 9. 26～10. 14	
販 売 実 績	全 国	75, 032, 377, 000	32, 427, 591, 600
	宮 崎 県	530, 051, 000	206, 725, 500
本 県 配 分 額	314, 898, 606	153, 862, 294	
内 訳	収 益 金	287, 506, 332	141, 027, 885
	時 効 金	27, 392, 274	12, 834, 409
全 国 協 会 納 付 金	31, 489, 858	—	10% 納付
実 質 配 分 額	283, 408, 748	153, 862, 294	

第 4 会議の開催

1 理事会の開催状況

開 催 期 日	議 案 等
平成 28 年 5 月 20 日	1 平成 27 年度事業報告及び決算の承認について 2 評議員及び役員の辞任に伴う選任候補者の推薦について 3 定時評議員会の招集について 4 職務の執行の状況について (報告)
平成 28 年 10 月 13 日 (決議の省略の方法による)	1 平成 28 年度収支予算の補正について
平成 29 年 2 月 20 日	1 特定資産の管理運用について 2 平成 29 年度事業計画 (案) について 3 平成 29 年度収支予算 (案) について 4 職務の執行の状況について(報告)
平成 29 年 3 月 15 日 (決議の省略の方法による)	1 特定資産の取崩しについて

2 評議員会の開催状況

開催期日	議案等
平成 28 年 6 月 20 日	<ol style="list-style-type: none">1 評議員及び理事の辞任に伴う選任について2 平成 27 年度決算の承認について3 平成 27 年度事業報告について（報告）5 平成 28 年度事業計画及び収支予算について（報告）

平成 28 年度事業報告の附属明細書（定款第 11 条第 1 項第 2 号）

平成 28 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので作成しません。